

第1号様式（第2条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

立 証 要 求 書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第6条第1項の規定により、あなたが供給する商品について、次により安全であることの立証を求めます。

1 商品の名称

2 立証を求める事項

3 立証を求める理由

4 立証の期限 年 月 日

5 提出先

第2号様式（第2条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

立 証 再 要 求 書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付け 第 号で立証を求めたことについて、神奈川県消費生活条例第6条第2項の規定により、次により再度立証を求めます。

なお、正当な理由がなく応じない場合は、そのことを公表します。

1 商品の名称

2 立証を求める事項

3 立証を求める理由

4 立証の期限 年 月 日

5 提出先

## 危険な商品の排除勧告書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第7条第1項の規定により、あなたが供給する商品について、次により措置を採ることを勧告します。

なお、正当な理由がなく従わない場合は、そのことを公表します。

- 1 商品の名称
- 2 危険な商品と認められる理由
- 3 採るべき措置
- 4 履行期限 年 月 日

備考 3に記載した措置を採つたときは、年 月 日までに にそのことを報告してください。

第4号様式（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

## 商 品 提 出 要 求 書

第 号  
年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第9条第1項の規定により、あなたが供給する商品を次により提出することを求めます。

1 提出を求める商品

(1) 品名等

(2) 数量

2 提出を求める理由

3 提出期限 年 月 日

4 提出先

第5号様式（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

補 償 請 求 書

年 月 日

神奈川県知事殿

請求者 住 所

郵便番号

氏 名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

神奈川県消費生活条例第9条第2項の規定により、次のとおり補償を請求します。

1 補償請求事由	提出した商品の品名等	品名等	
	及び数量	数 量	
	提 出 年 月 日	年 月 日	
	提 出 先		
2 補償請求額	円		

備考 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

補 償 額 決 定 通 知 書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで請求のありました補償については、神奈川県消費生活条例第9条第2項の規定により、次のとおり補償することに決定しましたので通知します。

1 補 償 額 円

2 内 訳

表示等の基準遵守勧告書

第 号  
年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第13条第2項の規定により、あなたが供給する商品等について、次により表示等の基準を守ることを勧告します。

なお、正当な理由がなく従わない場合は、そのことを公表します。

- 1 商品等の名称
- 2 違反していると認められる理由
- 3 採るべき措置
- 4 履行期限 年 月 日

備考 3に記載した措置を採つたときは、年 月 日までに にそのことを報告してください。

## 取引行為改善勧告書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第13条の4の規定により、あなたが行っている取引行為について、次により改善することを勧告します。

なお、正当な理由がなく従わない場合は、そのことを公表します。

- 1 取引行為の態様
- 2 不当な取引行為に該当していると認められる理由
- 3 採るべき措置
- 4 履行期限 年 月 日

備考 3に記載した措置を採つたときは、年 月 日までに にそのことを報告してください。



売 渡 し 勧 告 書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第18条第1項の規定により、あなたが供給している指定生活関連商品について、次により適正な価格で売渡しをすることを勧告します。

なお、正当な理由がなく従わない場合は、そのことを公表します。

1 指定生活関連商品の名称

2 買占め又は売惜しみをしていると認められる理由

3 採るべき措置

(1) 売渡しをすべき期限 年 月 日

(2) 売渡しをすべき数量

(3)

備考 3に記載した措置を採つたときは、年 月 日までに にそのことを報告してください。

第9号様式（第7条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

立 入 調 査 書

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第19条第1項の規定により、次により立入調査を行います。

なお、正当な理由がなく立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、そのことを公表します。

- 1 立ち入る場所
- 2 調査する物件
- 3 立入調査の目的
- 4 立入調査を行う職員の職及び氏名

第10号様式（第7条関係）（用紙 縦6センチメートル 横8センチメートル）

（表）

第 号
身 分 証 明 書
職 氏 名
上記の者は、神奈川県消費生活条例第19条第1項の規定により立入調査又は質問を行う職員であることを証明します。
年 月 日
神奈川県知事 印

（裏）

神奈川県消費生活条例（抜粋）

（立入調査等）

**第19条** 知事は、第6条〔安全性に疑いのある商品の立証要求等〕第1項及び第2項、第7条〔危険な商品の排除〕第1項、第8条〔危険な商品の排除〕第1項、第13条〔表示等の基準の遵守等〕第2項、第13条の3〔不当な取引行為に関する調査〕、第13条の4〔指導及び勧告〕並びに第17条〔指定生活関連商品の調査〕の規定の施行に必要な限度において、事業者若しくは当該事業者と密接な関係を有する者として規則で定める者（以下「密接関係者」という。）に対し、その業務に関し報告させ、又はその職員に、事業者若しくは密接関係者の事務所、工場、事業場、店舗若しくは倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

意見聴取通知書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

神奈川県消費生活条例第6条第3項（第18条第2項において準用する第6条第3項）の規定により、次により意見の聴取を行いますから出席してください。

件 名	
意見の聴取の期日	年 月 日 午前 午後 時 分
意見の聴取の場所	
事 案 の 内 容	

注意事項

- 1 代理人を出席させるときは、意見の聴取開始の時までに代理人の住所、氏名、年齢及び職業並びに本人との関係を記載した委任状を議長に提出してください。
- 2 意見の聴取においては、意見を述べることができるほか、証拠を提出することもできます。
- 3 意見の聴取の期日の前に釈明書を提出することができます。
- 4 連絡先

第12号様式（第11条関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

意見聴取期日等変更通知書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付け 第 号で通知しました意見の聴取の期日（場所）を次のとおり変更しましたので通知します。

件 名	
変更後の意見の聴取の期日	年 月 日 午前 午後 時 分
変更後の意見の聴取の場所	

## 消費者訴訟資金貸付申請書

年 月 日

神奈川県知事殿

申請者 住 所

郵便番号

氏 名

電話番号

神奈川県消費生活条例第24条第1項の規定に基づく消費者訴訟資金の貸付けを受けたいので次のとおり申請します。

貸付申請額		円	訴訟に要する費用の額		円
被害額		円	訴訟の目的の価額		円
被害者	氏名		職業	申請者との関係	
	生年月日	年 月 日( 歳)	住 所 郵便番号	電話 ( )	
相手方	住 所				
	氏名 <small>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</small>				
相手方	住 所				
	氏名 <small>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</small>				
訴えを提起しようとする裁判所					
備 考					

- 添付書類
- 1 住民票の写し
  - 2 被害の概要及び条例第24条第1項第1号に掲げる事実を記載した書類
  - 3 訴訟費用支払予定額調書
- 備 考
- 1 申請者が2人以上に及ぶときは、主たる申請者1名を記載し、他の者は別紙に記載してください（被害者についても同様とします。）。
  - 2 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

訴訟費用支払予定額調書

費用区分	裁判所に納める 費用	弁護士又は司法書士に支払う手数料及び謝金	その他の費用	計
内 訳				
支払予定額	円	円	円	円
支払予定 年 月 日				
貸付申請額	円	円	円	円

消費者訴訟資金貸付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで申請のありました消費者訴訟資金の貸付けについては、神奈川県消費生活条例施行規則第28条第1項の規定により次のとおり決定しましたので通知します。

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| 1 貸付決定額                  | 円 |
| 2 貸付決定額の算出の基礎            |   |
| (1) 裁判所に納める費用            | 円 |
| (2) 弁護士又は司法書士に支払う手数料及び謝金 | 円 |
| (3) その他の費用               | 円 |



消費者訴訟資金貸付不承認決定通知書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで申請のありました消費者訴訟資金の貸付けについては、神奈川県消費生活条例施行規則第28条第1項の規定により貸し付けないことに決定しましたので通知します。

理 由

第17号様式（第29条関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

消費者訴訟資金貸付決定取消通知書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付け 第 号で通知した消費者訴訟資金の貸付決定については、  
次の理由により取り消します。

理 由

消費者訴訟資金追加貸付申請書

年 月 日

神奈川県知事殿

申請者 住 所

郵便番号

氏 名

電話番号

神奈川県消費生活条例施行規則第31条第1項の規定に基づく消費者訴訟資金の追加貸付けを受けたいので次のとおり申請します。

追加貸付申請額			円
既貸付金の額	契約年月日	年 月 日	
	契約額		円
申請の理由			

添付書類 訴訟費用追加貸付支払予定額調書

備考 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

訴訟費用追加支払予定額調書

費用区分	裁判所に納める 費用	弁護士又は司法書 士に支払う手数料 及び謝金	その他の費用	計
内 訳				
既貸付決 定 額	円	円	円	円
支払年月日				
支 払 額	円	円	円	円
残 額	円	円	円	円
追加支払 予 定 額	円	円	円	円
追加支払 予定年月日				
追加貸付 申 請 額	円	円	円	円

消費者訴訟資金即時返還請求書

第 号  
年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで貸し付けた消費者訴訟資金については、次により返還してください。

貸付金の額	円
既返還額	円
返還請求額	円
返還期限	年 月 日

理由

第21号様式（第34条関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

消費者訴訟資金返還免除申請書

年 月 日

神奈川県知事殿

申請者 住 所  
郵便番号  
氏 名  
電話番号

神奈川県消費生活条例第25条第2項の規定に基づく貸付金の全部（一部）の返還の免除を受けたいので次のとおり申請します。

貸付金の額		円
既返還額		円
返還期限	年 月 日	
免除申請額		円
理由		

添付書類 免除を受けようとする理由を証する書類

備考 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

消費者訴訟資金返還免除決定通知書

第 号  
年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで申請のありました貸付金の全部（一部）の返還の免除については、神奈川県消費生活条例第25条第2項の規定により次のとおり免除することに決定しましたので通知します。

貸付金の額 (ア)	円
既返還額 (イ)	円
免除決定額 (ウ)	円
返還額 (ア)-(イ)-(ウ)	円
返還期限	年 月 日

第23号様式（第34条関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

消費者訴訟資金返還免除不承認決定通知書

第 号

年 月 日

様

神奈川県知事

印

年 月 日付けで申請のありました貸付金の返還の免除については、次の理由により免除しないことに決定しましたので通知します。

理 由